

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月18日

上 場 会 社 名 株式会社 堀場製作所

上場取引所 東 大

コ ー ド 番 号 6856

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.horiba.co.jp>)

代 表 者 役 職 名 取締役社長 氏 名 堀 場 厚

問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 常務執行役員 氏 名 中 川 賢 亮 TEL (075) 313 - 8121

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 18 日 中間配当制度の有無 有
中間配当支払開始日 平成 15 年 11 月 28 日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成15年 9 月中間期の業績(平成15年3月21日 ~ 平成15年9月20日)

(1)経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成15年 9 月中間期	17,610	17.5	780	7.7	1,272	△ 2.6
平成14年 9 月中間期	14,982	0.0	724	79.8	1,306	13.0
平成15年 3 月期	32,596	7.2	1,787	140.1	2,633	44.4

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
平成15年 9 月中間期	751	20.1	22.82
平成14年 9 月中間期	625	△ 19.1	20.21
平成15年 3 月期	1,101	29.1	33.26

(注)①期中平均株式数 平成15年 9 月中間期 30,969,851株 平成14年 9 月中間期 30,973,330株 平成15年 3 月期 30,970,910株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
平成15年 9 月中間期	3.00	—
平成14年 9 月中間期	3.00	—
平成15年 3 月期	—	14.50

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成15年 9 月中間期	73,125	38,583	52.8	1,235.34
平成14年 9 月中間期	70,371	37,688	53.6	1,216.83
平成15年 3 月期	73,634	37,997	51.6	1,224.84

(注)①期末発行済株式数 平成15年 9 月中間期 31,490,128株 平成14年 9 月中間期 31,251,992株 平成15年 3 月期 31,251,992株

②期末自己株式数 平成15年 9 月中間期 293,532株 平成14年 9 月中間期 279,495株 平成15年 3 月期 287,659株

2. 平成16年 3 月期の業績予想(平成15年3月21日 ~ 平成16年3月20日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	35,400	2,400	1,050	7.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円 66銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

貸 借 対 照 表

科 目	当中間期（平成15/9）		前中間期（平成14/9）		前 期（平成15/3）	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
（資 産 の 部）	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 資 産	(38,198)	(52.2)	(35,351)	(50.2)	(39,572)	(53.8)
現 金 及 び 預 金	8,841		10,620		12,856	
受 取 手 形	4,541		5,325		4,089	
売 掛 金	9,252		8,759		12,101	
有 価 証 券	-		999		-	
製 品	4,064		3,178		3,799	
原 材 料	1,086		997		971	
仕 掛 品	2,301		2,240		2,248	
短 期 貸 付 金	1,593		2,030		2,457	
社 債 償 還 充 当 払 込 金	5,000		-		-	
仮 払 消 費 税 等	595		493		-	
繰 延 税 金 資 産	676		420		590	
そ の 他	299		299		495	
貸 倒 引 当 金	55		15		39	
固 定 資 産	(34,921)	(47.8)	(35,002)	(49.8)	(34,049)	(46.2)
有 形 固 定 資 産	(11,499)	(15.8)	(11,102)	(15.8)	(11,018)	(15.0)
建 物	2,377		2,520		2,315	
構 築 物	308		337		318	
機 械 及 び 装 置	259		292		285	
車 両 運 搬 具	4		3		2	
工 具 器 具 及 び 備 品	1,098		858		943	
土 地	6,676		6,937		6,559	
建 設 仮 勘 定	775		152		592	
無 形 固 定 資 産	(223)	(0.3)	(253)	(0.4)	(245)	(0.3)
電 信 電 話 加 入 権	19		19		19	
借 地 権	6		6		6	
ソ フ ト ウ ェ ア	138		151		152	
そ の 他	58		76		67	
投資その他の資産	(23,198)	(31.7)	(23,647)	(33.6)	(22,785)	(30.9)
投 資 有 価 証 券	4,428		4,350		3,412	
関 係 会 社 株 式	17,915		17,915		18,184	
関係会社株式評価引当金	368		246		296	
長 期 貸 付 金	260		228		214	
長 期 前 払 費 用	67		96		72	
繰 延 税 金 資 産	49		299		410	
そ の 他	878		1,039		825	
貸 倒 引 当 金	32		36		36	
繰 延 資 産	(5)	(0.0)	(17)	(0.0)	(11)	(0.0)
社 債 発 行 費	5		17		11	
資 産 合 計	73,125	100.0	70,371	100.0	73,634	100.0

貸 借 対 照 表

科 目 (負 債 の 部)	当中間期 (平成 1 5 / 9)		前中間期 (平成 1 4 / 9)		前 期 (平成 1 5 / 3)	
	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	構成比 %
流 動 負 債	(18,514)	(25.3)	(7,450)	(10.6)	(19,477)	(26.5)
支 払 手 形	854		1,719		1,113	
買 掛 金	3,553		2,071		3,986	
未 払	1,304		1,168		1,364	
未 払 法 人 税 等	311		553		1,027	
賞 与 引 当 金	999		930		924	
預 り 金	1,024		10		1,124	
製 品 保 証 引 当 金	210		220		250	
預 り 消 費 税 等	629		554		—	
未 払 消 費 税 等	—		—		77	
一年以内償還予定の社債	9,000		—		9,000	
そ の 他	627		221		609	
固 定 負 債	(16,028)	(21.9)	(25,232)	(35.8)	(16,159)	(21.9)
社 債	5,000		14,000		5,000	
転 換 社 債	9,727		9,983		9,983	
退 職 給 付 引 当 金	1,275		1,223		1,150	
そ の 他	25		25		25	
負 債 合 計	34,542	47.2	32,683	46.4	35,637	48.4
(資 本 の 部)						
資 本 金	(6,706)	(9.2)	(6,577)	(9.3)	(6,577)	(8.9)
資 本 剰 余 金	(11,003)	(15.0)	(10,875)	(15.5)	(10,875)	(14.8)
資 本 準 備 金	11,003		10,875		10,875	
利 益 剰 余 金	(20,185)	(27.6)	(19,998)	(28.4)	(20,380)	(27.7)
利 益 準 備 金	817		817		817	
退 職 積 立 金	838		801		801	
設 備 積 立 金	100		100		100	
海 外 市 場 積 立 金	500		500		500	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	38		40		40	
別 途 積 立 金	16,909		16,729		16,729	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	982		1,009		1,391	
その他有価証券評価差額金	(946)	(1.3)	(480)	(0.7)	(413)	(0.6)
自 己 株 式	(△ 257)	(△ 0.3)	(△ 244)	(△ 0.3)	(△ 250)	(△ 0.4)
資 本 合 計	38,583	52.8	37,688	53.6	37,997	51.6
負 債 ・ 資 本 合 計	73,125	100.0	70,371	100.0	73,634	100.0

損 益 計 算 書

科 目	当中間期(平成15/9)		前中間期(平成14/9)		前 期(平成13/3)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	17,610	100.0	14,982	100.0	32,596	100.0
売 上 原 価	13,059	74.2	11,063	73.8	23,946	73.5
売 上 利 益	4,551	25.8	3,918	26.2	8,650	26.5
販売費及び一般管理費	3,771	21.4	3,194	21.4	6,862	21.0
営 業 利 益	780	4.4	724	4.8	1,787	5.5
営 業 外 収 益	(830)	(4.7)	(768)	(5.1)	(1,230)	(3.8)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	483		504		640	
為 替 差 益	—		3		—	
雑 収 益	347		260		590	
営 業 外 費 用	(338)	(1.9)	(186)	(1.2)	(384)	(1.2)
支 払 利 息 損	142		141		281	
為 替 差 償 却	10		—		15	
社 債 発 行 費	5		5		11	
雑 損 失	180		39		76	
経 常 利 益	1,272	7.2	1,306	8.7	2,633	8.1
特 別 利 益	(—)	(—)	(—)	(—)	(14)	(0.0)
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		—		14	
特 別 損 失	(13)	(0.1)	(128)	(0.8)	(687)	(2.1)
固 定 資 産 除 却 損	10		5		10	
固 定 資 産 売 却 損	—		—		196	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	—		—		33	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2		12		286	
関係会社株式評価引当金繰入額	—		—		49	
役 員 退 職 慰 労 金	—		110		110	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,259	7.1	1,178	7.9	1,960	6.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	505	2.8	544	3.6	1,084	3.3
法 人 税 等 調 整 額	2	0.0	7	0.1	△ 225	△ 0.7
中 間 (当 期) 純 利 益	751	4.3	625	4.2	1,101	3.4
前 期 繰 越 利 益	750		273		273	
退 職 積 立 金 取 崩 額	—		110		110	
中 間 配 当 金	—		—		92	
合併に伴う関係会社株式消却額	△ 519		—		—	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	982		1,009		1,391	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製品・仕掛品……………総平均法に基づく原価法

原材料……………移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法を採用しています。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しています。
なお、主な耐用年数は次のとおりです。
建物：7年～50年
構築物：7年～60年
機械及び装置：2年～12年
車両運搬具：2年～7年
工具器具及び備品：2年～20年

無形固定資産……………定額法を採用しています。
ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費……………商法の規定により3年間で每期均等額を償却しています。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………受取手形、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の回収可能性を検討して、回収不能見込額を合わせて計上しています。

賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しています。

関係会社株式評価引当金……………関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して計上しています。

- 製品保証引当金 …………… 製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績額を基礎として当社所定の基準により計上しています。
- 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。
 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしています。

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建貸付金
金利スワップ	社債

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクに備えるため、外貨建売上債権等について為替予約取引を行っており、その残高は外貨建債権債務の残高の範囲内で利用しています。取引の実行及び管理は経理部で行っており、取引結果は経理担当取締役へ報告しています。
 また、2003年満期ユーロ円建変動利付普通社債の利息支払について利払額を確定させるため、当該社債発行時に金利スワップ取引をしています。

8．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は税抜方式を採用しています。

(2) 税効果会計

当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として計算しています。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間 (平成15/9)	前中間会計期間 (平成14/9)	前事業年度 (平成15/3)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	10,592 百万円	10,059 百万円	10,222 百万円
(2) 保 証 債 務	6,939 百万円	8,076 百万円	7,125 百万円

(中間損益計算書関係)

(1) 研 究 開 発 費	806 百万円	711 百万円	1,871 百万円
(2) 減価償却実施額			
有形固定資産	343 百万円	311 百万円	661 百万円
無形固定資産	48 百万円	49 百万円	97 百万円
そ の 他	13 百万円	23 百万円	42 百万円
合 計	406 百万円	384 百万円	801 百万円

(リース取引に関する事項)

1 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

【借手側】

	当中間会計期間 (平成15/9)	前中間会計期間 (平成14/9)	前事業年度 (平成15/3)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
(機械及び装置)			
取得価額相当額	122 百万円	122 百万円	122 百万円
減価償却累計額相当額	87 百万円	67 百万円	77 百万円
中間期末残高相当額	34 百万円	55 百万円	45 百万円
(工具器具及び備品)			
取得価額相当額	862 百万円	1,101 百万円	999 百万円
減価償却累計額相当額	585 百万円	666 百万円	634 百万円
中間期末残高相当額	276 百万円	434 百万円	365 百万円
(その他)			
取得価額相当額	62 百万円	24 百万円	57 百万円
減価償却累計額相当額	13 百万円	9 百万円	12 百万円
中間期末残高相当額	49 百万円	14 百万円	45 百万円
(合 計)			
取得価額相当額	1,047 百万円	1,248 百万円	1,180 百万円
減価償却累計額相当額	687 百万円	742 百万円	724 百万円
中間期末残高相当額	360 百万円	505 百万円	455 百万円
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額			
1 年以内	165 百万円	229 百万円	219 百万円
1 年 超	217 百万円	296 百万円	263 百万円
合 計	383 百万円	526 百万円	482 百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	133 百万円	137 百万円	290 百万円
減価償却費相当額	114 百万円	125 百万円	236 百万円
支払利息相当額	15 百万円	10 百万円	59 百万円

(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

・支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2 . オペレーティング・リース取引

【貸手側】

(1) 未経過リース料			
1 年以内	53 百万円	53 百万円	53 百万円
1 年 超	1,183 百万円	1,236 百万円	1,210 百万円
合 計	1,236 百万円	1,290 百万円	1,263 百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

売 上 ・ 受 注 状 況

(1) 売 上 高

部 門	当中間期(平成15/9)		前中間期(平成14/9)		前 年 同 期 比		前 期(平成15/3)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
エンジン計測システム機器	7,841	44.5	5,939	39.6	1,901	32.0	14,339	44.0
分析システム機器	7,099	40.3	6,589	44.0	509	7.7	13,269	40.7
医用システム機器	1,428	8.1	1,400	9.4	28	2.0	2,642	8.1
半導体システム機器	709	4.1	568	3.8	141	24.8	1,454	4.5
そ の 他	532	3.0	484	3.2	47	9.9	891	2.7
合 計	17,610	100.0	14,982	100.0	2,628	17.5	32,596	100.0
(うち輸出)	4,585	26.0	3,572	23.8	1,013	28.4	7,804	23.9

(2) 受 注 高 ・ 受 注 残 高

部 門	当中間期(平成15/9)		前中間期(平成14/9)		前 年 同 期 比		前 期(平成15/3)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
受注エンジン計測システム機器	7,627	42.7	6,765	42.4	861	12.7	15,467	45.8
受注分析システム機器	7,681	43.0	6,890	43.2	790	11.5	13,429	39.7
受注医用システム機器	1,418	7.9	1,195	7.5	222	18.6	2,624	7.8
受注半導体システム機器	593	3.3	670	4.2	77	11.5	1,444	4.3
受注そ の 他	549	3.1	422	2.7	126	30.0	817	2.4
合 計	17,870	100.0	15,944	100.0	1,925	12.1	33,783	100.0
(うち輸出)	5,001	28.0	3,864	24.2	1,136	29.4	8,134	24.1
受注残高エンジン計測システム機器	3,233	51.3	3,144	54.0	88	2.8	3,446	57.0
受注残高分析システム機器	2,272	36.1	1,830	31.5	442	24.2	1,689	28.0
受注残高医用システム機器	611	9.7	433	7.5	177	40.8	620	10.3
受注残高半導体システム機器	127	2.0	355	6.1	228	64.1	243	4.0
受注残高そ の 他	58	0.9	53	0.9	4	8.7	41	0.7
合 計	6,302	100.0	5,818	100.0	483	8.3	6,042	100.0
(うち輸出)	2,424	38.5	1,970	33.9	453	23.0	2,009	33.2

(3) 当期(平成15年3月21日～平成16年3月20日)売上・受注計画

部 門	売 上 高		前 期 比 増 減 率	受 注 高		前 期 比 増 減 率
	金 額	構成比		金 額	構成比	
	百万円	%	%	百万円	%	%
エンジン計測システム機器	14,900	42.1	3.9	15,000	44.3	3.0
分析システム機器	14,400	40.7	8.5	14,900	40.9	10.9
医用システム機器	2,900	8.2	9.8	2,900	7.7	10.5
半導体システム機器	2,000	5.6	37.5	2,000	4.3	38.4
そ の 他	1,200	3.4	34.6	1,200	2.8	46.8
合 計	35,400	100.0	8.6	36,000	100.0	6.6
(うち輸出)	9,200	26.0	17.9	9,700	26.9	19.2